



地域デジタル基盤活用推進事業

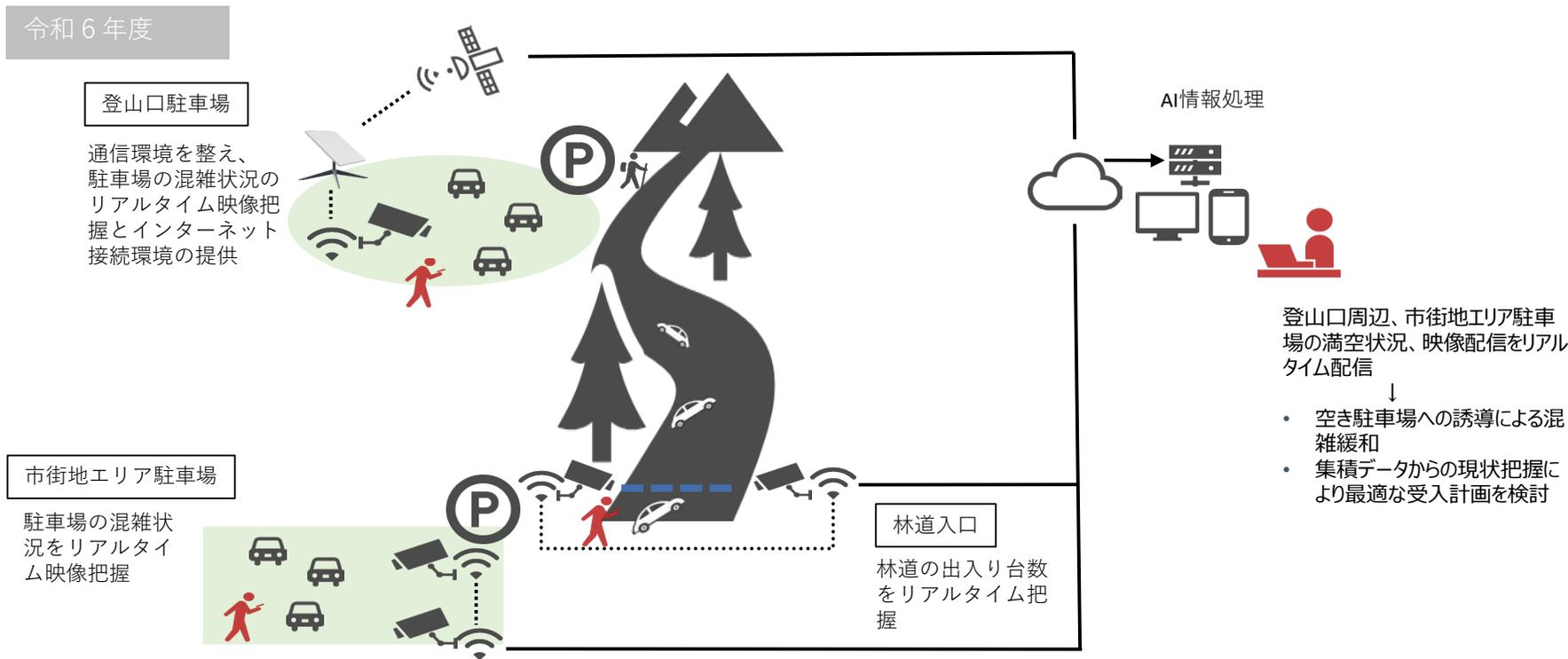
令和6年度 補助事業1次公募採択案件

地域通信振興課

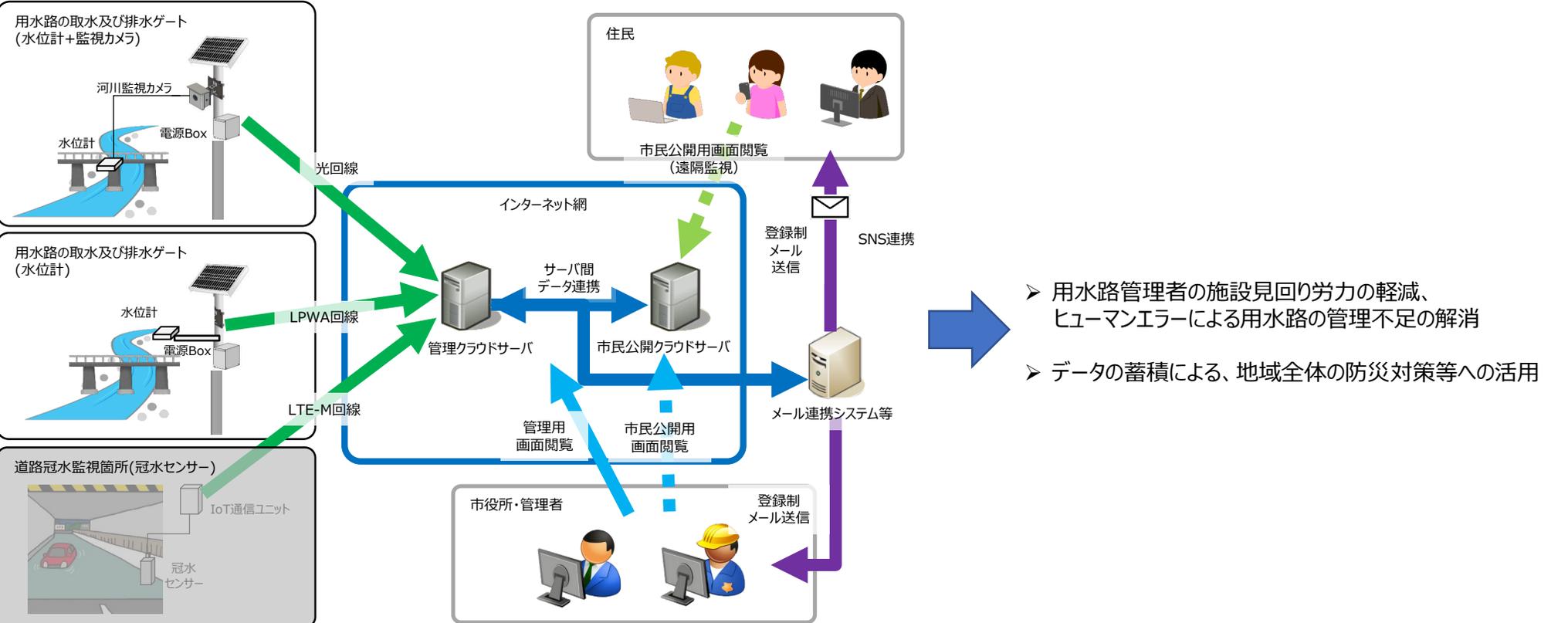
01 観光・文化・スポーツ 安曇野市登山口周辺駐車場管理システム構築事業

実施体制 <small>(下線：代表機関)</small>	安曇野市、信州大学、(株)Kyuホールディングス、安曇野市山岳観光推進実行委員会		実施地域	長野県安曇野市（安曇野市役所、中房登山口、三股登山口、一の沢登山口、穂高駅前駐車場、明科駅前駐車場、有明山神社駐車場）	
整備する通信インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ➢ StarLink ➢ WiFi5、6 	主な補助対象機器等	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 駐車場監視カメラ ➢ AI処理ソフトウェア ➢ StarLink受信機 ➢ WiFiアクセスポイント設備 	目標	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 登山者のマイカーの登山口駐車場への乗り入れ台数減少 ➢ 市街地エリアにおける登山者駐車場の利用者数増加 ➢ 登山者の来訪満足度向上
事業概要	中部山岳国立公園（北アルプス南部）への主要な登山口付近にある、登山口駐車場では、収容台数を超えた自動車による慢性的な路上駐車や渋滞といった課題が存在。オーバーツーリズムによる環境への懸念や、物損事故、登山者の満足度低下につながっている。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 山間部で最適な通信環境を構築し、駐車場管理システムと連携することにより、駐車場の混雑状況をリアルタイムで把握。 ➢ 空満車情報を登山者に提供することで空き駐車場への誘導と二次交通の利用等を促す。 				

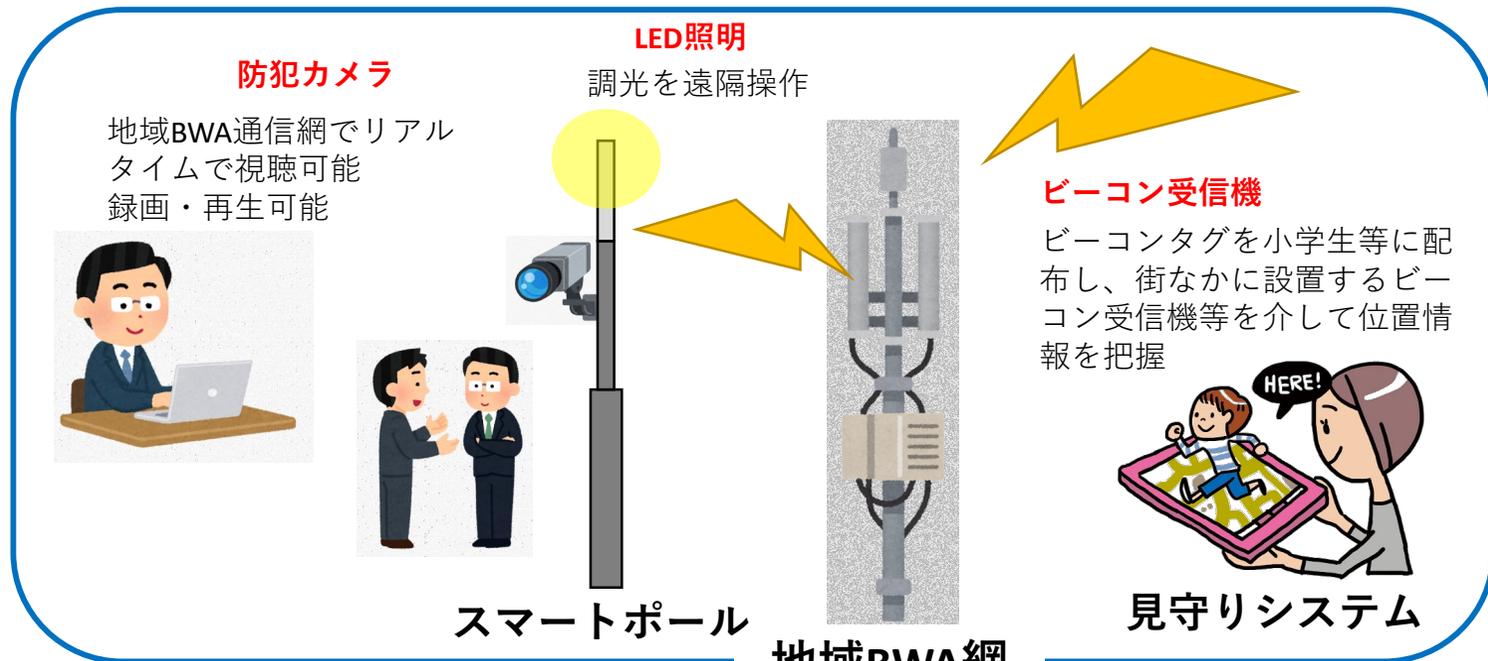
令和6年度



実施体制 <small>(下線：代表機関)</small>	飯田市、松尾地区井水連絡会議		実施地域	長野県飯田市（松尾及びびり地区）
整備する通信インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ➢ LPWA ➢ 光回線 ➢ LTE 	主な補助対象機器等	<ul style="list-style-type: none"> ➢ LPWA機器及び設備 ➢ 光回線機器及び設備 ➢ 水位センサ ➢ 監視カメラ 	目標 <ul style="list-style-type: none"> ➢ リアルタイム性を高めた可視化率 (0%→100%) ➢ 管理作業の時間 (0.5日×15系統→5分/21基)
事業概要	飯田市松尾地区では、用水路を源流とした河川が流れており、近年ゲリラ豪雨等による急激な出水により短時間に水量が増加することによる浸水被害が深刻化する一方で、土地利用の変化のため農業従事者が減少しており用水路の管理体制が脆弱化しているといった課題が存在。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ LPWA等を活用し、時間・場所を問わずに用水路の水位を遠隔監視できるシステムを構築。 ➢ 災害時等の非常時においても、施設管理者や農業者が用水路の状況（安心安全）を確認できる状態の実現を図る。 			



実施体制 <small>(下線：代表機関)</small>	若狭町、株式会社嶺南ケーブルネットワーク、ほか各ソリューション取扱事業者		実施地域	福井県若狭町（若狭町スマートエリア）	
整備する通信インフラ	➢ 地域BWA	主な補助対象機器等	➢ 地域BWA基地局 ➢ スマートポール ➢ BLEビーコン受信機	目標	➢ 安全安心を実感できるエリアを実現し、子育て世帯の移住・定住を促進 ➢ 若狭町スマートエリアの満足度・魅力度「住み続けたいと思う人の割合」：66.7%→67.0%
事業概要	人口減少、少子高齢化が進む中、持続可能な集落づくりをどうしていくか、若者世代の移住・定住をどう促進させるか、子どもをはじめとした地域住民の安全安心をどう確保するか、といった課題が存在。 ➢ 地域BWAによる無線接続で、スマートポールを4基整備し、街灯、インターネット上で視聴が可能な防犯カメラ等を搭載することで、地域の安心・安全を確保。 ➢ BLEビーコンタグを見守りの必要な方（小学生、徘徊のおそれのある高齢者）に所持してもらい、街なかに設置するBLEビーコン受信機等を介して通過通知や位置情報等を把握することで、地域の見守りを実現する。				



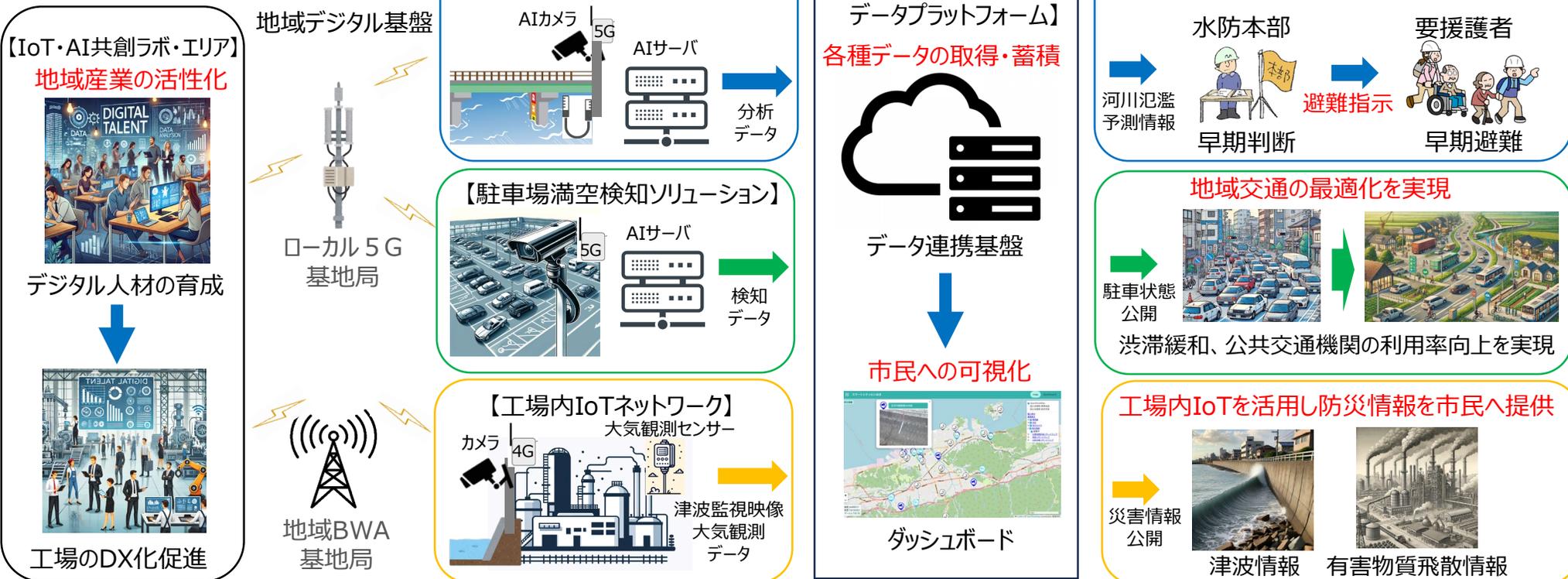
安全安心を実感できるエリアを実現

若者世代の移住・定住促進

04 その他(防災等)IoT・AI共創ラボ施設・エリア整備等による地域課題解決事業

実施体制 <small>(下線：代表機関)</small>	新居浜市IoT推進ラボ((株)ハートネットワーク、新居浜市、新居浜工業高等専門学校、愛媛大学、えひめ東予産業創造センター)、グレープ・ワン、ソフトバンク		実施地域	愛媛県新居浜市 (ワクリエ新居浜、東川、市内工場)	
整備する通信インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ローカル5G ▶ 地域BWA 	主な補助対象機器等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ローカル5G基地局 ▶ 地域BWA基地局 ▶ 河川氾濫予測ソリューション ▶ 駐車場満空検知ソリューション 等 	目標	<ul style="list-style-type: none"> ▶ デジタル人材の輩出：200人 ▶ 要援護者の避難率90% ▶ 地域交通の最適化 公共交通機関の利用率向上
事業概要	新居浜市においては、①高齢化が進む中、要援護者の適切な避難誘導、②自家用車所有率が高いことによる慢性的な駐車場不足、公共交通機関の停滞、③デジタル人材不足により地場企業のDX化が進まず地域産業の停滞といった3つの課題が存在。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域BWA及びローカル5Gを活用し、大雨による河川氾濫を予測するソリューションの構築、施設の駐車場満空状態を検知するソリューションの構築、工場内IoTネットワークの構築による災害データの取得・公開及び企業デジタル人材の育成を実施。 ▶ ①大雨等災害時における要援護者のスムーズな避難誘導、②駐車状況を公開することによる地域交通の最適化、③IoT業務支援ソリューションを市内中小企業含め実装することにより地域産業の活性化を目指す。 				

地域課題解決事業の全体像



実施体制

(下線：代表機関)

一般社団法人 マリンレジャー振興協会、与那国町、竹富町、渡嘉敷村、久米島町

実施地域

与那国町、竹富町、渡嘉敷村、久米島町

整備する通信インフラ

▶ LPWA(ELTRES)

主な補助対象機器等

- ▶ ELTRES受信システム（受信局を4地区5ヶ所に設置）
- ▶ SEAKER端末（800台）

目標

- ▶ 水難事故発生率を10%削減
- ▶ 救助時間を30%短縮
- ▶ SEAKER端末を800台普及
- ▶ 通報成功率を95%以上に保持

事業概要

沖縄県では水難事故が増加しており、2023年には116件の水難事故が発生し、169人の罹災者と60人の死者・行方不明者が出ている。特にダイバーやSUP利用者の漂流事故が社会問題となっており、早期発見や迅速な救助が求められている。

- ▶ 沖縄県内の海域でアウトドア活動を行う人々の安全を確保するために、LPWA（ELTRES）技術を活用した通信端末「SEAKER」を導入。
- ▶ 水難事故の減少と迅速な救助対応を実現する。

インターネット上のサーバー



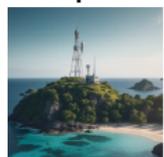
インターネットと通信



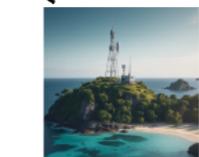
携帯アプリで受信



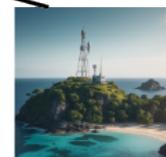
ELTRES 受信局 久米島



ELTRES 受信局 渡嘉敷島



ELTRES 受信局 与那国島



ELTRES 受信局 波照間島

- ▶ 地域住民や観光客の安全確保
位置情報のリアルタイムモニタリングにより、迅速な対応が可能。
- ▶ 安全意識の向上
地域住民や観光客の安全意識が高まり、事故の未然防止につながる。



SEAKER 常時で位置情報を発信



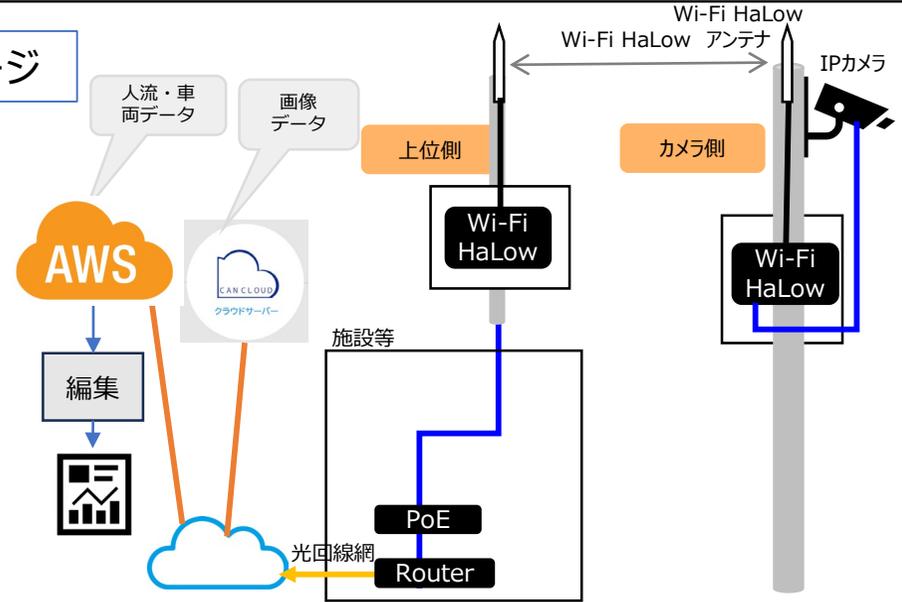
地域デジタル基盤活用推進事業

令和6年度 補助事業2次公募採択案件

地域通信振興課

実施体制 <small>(下線：代表機関)</small>	株式会社アーベルソフト、埼玉県秩父市		実施地域	埼玉県秩父市	
整備する通信インフラ	無線LAN (Wi-Fi HaLow、Wi-Fi)	主な補助対象機器等	Wi-Fiアクセスポイント AIカメラシステム	目標	地域内に2か所以上立ち寄り：53%⇒55%以上 再訪希望者の割合：70.4%⇒80%以上 「食費」の平均使用額：21,209円⇒27,600円 商店街の歩行者混雑時の車の通行量：10%減
事業概要	年間約600万人の観光客が来訪する観光地の秩父市では次の地域課題が存在。 ①秩父神社周辺の商店街では、土日祝日の日中の観光需要が高まっている混雑時等に、歩行者と自動車との接触事故の危険が伴う。 ②中心市街地の夜間観光の需要はあるが、夜間に路線バスの運行はほとんどなく、鉄道も地域に限られる。夜間の主要な交通手段であるタクシー等の待機状況が分からず、夜間観光を不安に思う観光客が多い。 ③道の駅ちちぶの周辺には商業施設が集中しており、周辺道路には観光客のみならず、多くの地域住民も通行するが、観光シーズンには慢性的に渋滞が発生する。 ➢ Wi-Fi HaLow (IEEE802.11ah) およびWi-Fi (5.6GHz帯) を整備。AIカメラと接続し、画像だけでなく各種データを取得。 ➢ 混雑状況を可視化し観光客へ情報発信することで、快適で満足度の高い観光地を目指す。				

地域課題と整備する通信インフラおよびソリューションの活用イメージ

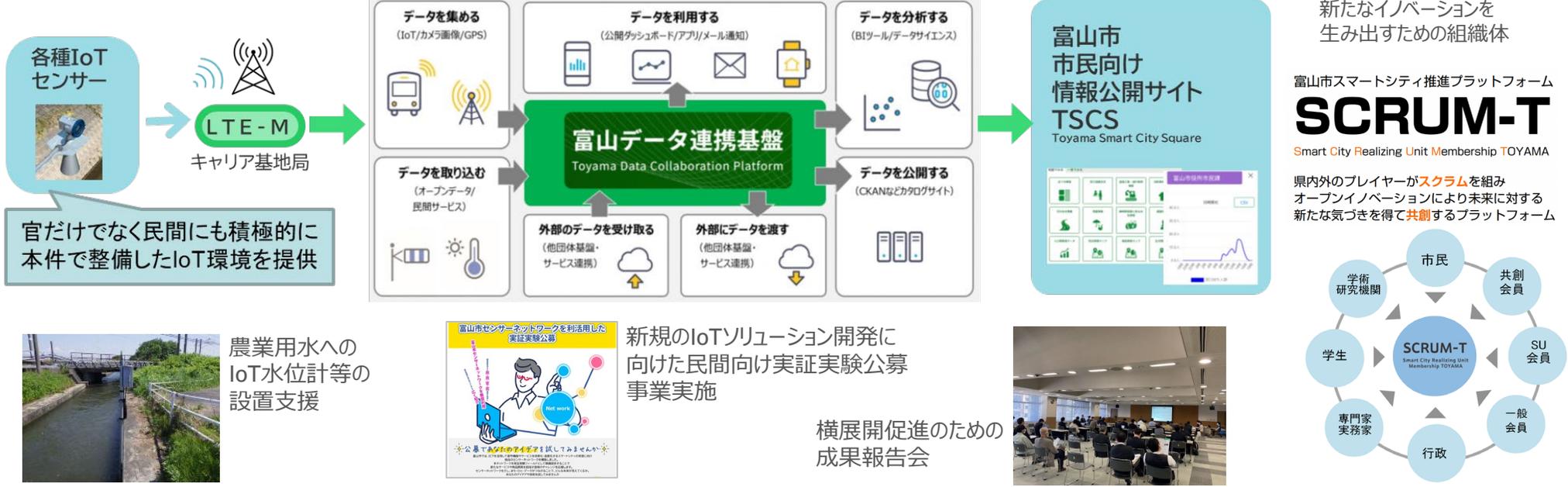


秩父神社周辺の商店街⇒Wi-Fi HaLowでの画像伝送 (人流・車両データ)
 秩父駅前ビル⇒Wi-Fi HaLowでの画像伝送 (タクシー、駐車場)
 道の駅ちちぶ⇒Wi-Fiでの画像伝送 (駐車場)

07 スマートシティ 富山市センサーネットワークを活用したスマートシティ推進事業

実施体制 <small>(下線：代表機関)</small>	富山市、富山県、県下共同利用データ連携基盤サービス提供事業者、通信キャリア事業者、富山市スマートシティ推進プラットフォーム参画企業（約180社・団体）および運営委員会、市内土地改良区、民間事業者向け実証実験公募参画事業者		実施地域	富山市内全域
整備する通信インフラ	➢ LPWA (LTE-M等)	主な補助対象機器等	➢ LPWA用通信ユニット ➢ IoT用データ連携基盤	目標 <ul style="list-style-type: none"> ➢ Society5.0に向けた新製品等に繋がる民間事業者向け実証実験公募採択件数：のべ10件 ➢ 農業分野のマンパワー不足を解消するための市の補助事業を活用した農業IoT導入件数：のべ6件 ➢ 横展開のための成果報告会への参加人数：100名/年 ➢ 行政業務へのIoT導入件数：のべ90機
事業概要	富山市においては、少子高齢化に伴うマンパワーの不足が大きな社会問題となりつつあり、特に農業分野での担い手不足や、老朽化が進む社会インフラの維持管理についてもマンパワー不足が顕在化しつつある。また2次産業が盛んな地域ではあるが、世界的にサプライチェーンの再構築が加速する中で、Society5.0に向けた新産業や人材育成を支援する必要があるといった課題が存在。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ LPWA (LTE-M等)とIoT用データ連携基盤を整備し、富山市内全域においてIoTを安価に展開できる環境を整備。 ➢ 農業関連へのIoT導入補助支援や、社会インフラ管理業務への積極的なIoT導入によりマンパワー不足を補完。 ➢ 当該環境を行政業務だけでなく、広く民間にも開放することで、特定分野に留まらない地域全体でのスマートシティの推進を目指す。 			

■ 関連事業全体の概要



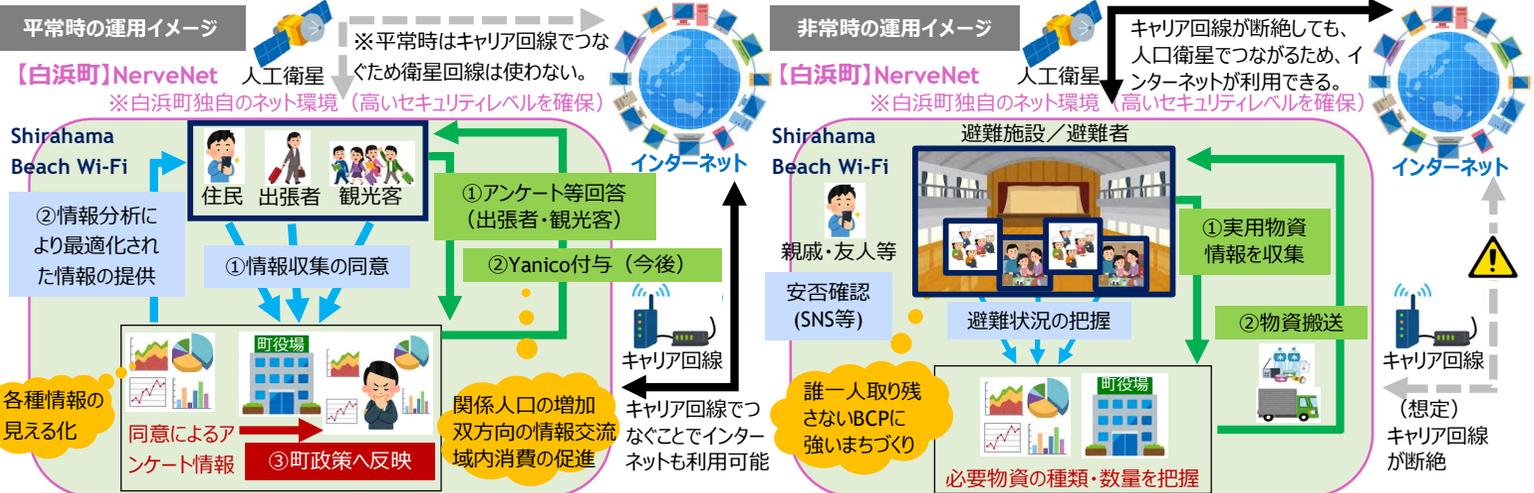
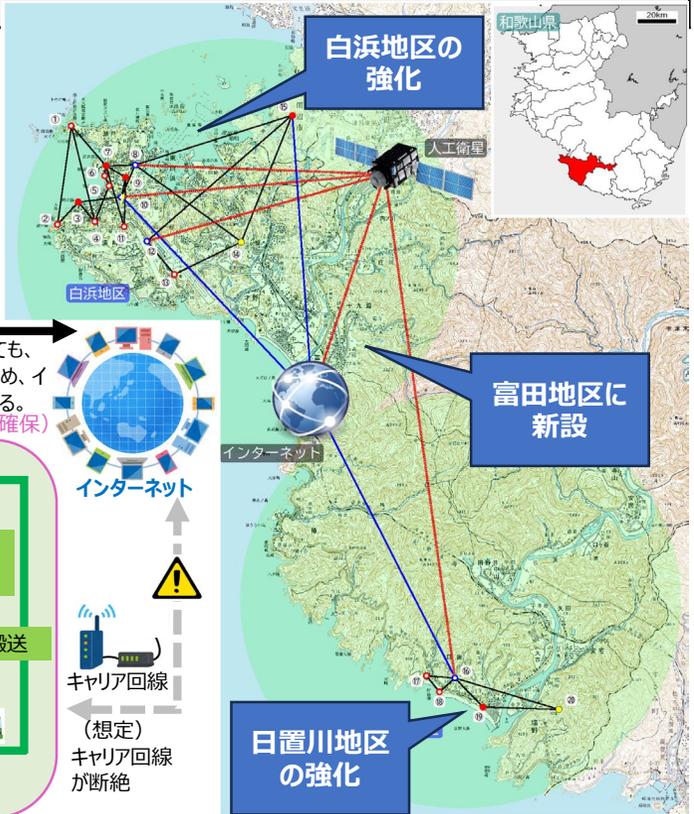
平時・災害時共通 地域デジタル基盤の全地区への拡大とDXによる新しい町づくりと地域課題解決への取組

実施体制 <small>(下線：代表機関)</small>	和歌山県白浜町、ナシユア・ソリューションズ(株)、NECソリューションイノベータ(株)、国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)、和歌山県		実施地域	和歌山県白浜町 (富田・白浜・日置川地区)	
整備する通信インフラ	▶ NerveNet (耐災害ネットワーク)	主な補助対象機器等	▶ アプリアンス型NerveNet基地局 ▶ 衛星通信 (NerveNetオプション) ▶ マイナンバーカード安否確認サービス ▶ デジタルマーケティングサービス	目標	▶ 企業誘致数 1社、企業 (団体) ▶ 視察数 50社 ▶ 住民の満足度 3以上 (最大5) ▶ リアル来訪者数 29, 166人
事業概要	白浜町においては、南海トラフ地震に対する住民・来訪者に安全・安心な環境を提供するため、行政の事業継続性を確保する必要があり、耐災害ネットワーク (NerveNet) を整備し確保に努めているが、現在は一部の地域にしか整備できていない。また、従来型ではない観光やワーケーション、防災対策など多様化する住民・来訪者のニーズに応えるための情報収集及び分析をはじめとする対策ができていないといった課題が存在。 ▶ NerveNetを活用した非常時でも途切れにくい通信インフラ環境を構築し、また、避難所等でのマイナンバー安否確認システムを利用した安全・安心な町作りと、その社会基盤を活用したSociety 5.0による移住・来訪者施策の実施。 ▶ NerveNet上にシステムを構築し、フリー-Wi-Fiに接続した利用者からアンケート調査等を行い入手した情報を、町の施策 (防災減災、観光、オーバーツーリズム、企業誘致等) に反映することで、地域課題の解決を図る。				

整備する通信インフラとソリューションの構築及び活用例

整備箇所

- 【富田地区に新設】
- ①富田事務所 (公共施設) + 衛星
 - ②しらとり保育園・児童館 (避難所)
 - ③上下水道課事務所 (公共施設) + 衛星
 - ④クオリティソフト (IT施設)
 - ⑤富田中学校 (避難所)
 - ⑥とれとれ市場 (観光地)
 - ⑦栄防災無線鉄塔
 - ⑧アドベンチャーワールド (観光地) 2基
 - ⑨南紀白浜空港 (公共施設) + 衛星
 - ⑩JR白浜駅 (公共施設) + 衛星
- 【白浜地区の強化】
- ①阪田公園 (避難所)
- 【日置川地区の強化】
- ①日置事務所 (公共施設)
- 合計 新設13基地局 新設衛星4基



実施体制

(下線：代表機関)

(株)愛媛CATV、愛媛県産業創出課、愛媛県産業技術研究所、ツウテック(株)、(株)ユタカ、愛媛大学医学部、(株)グレープ・ワン、阪神ケーブルエンジニアリング(株)、デロイトトーマツサイバー(合)、(一社)日本ケーブルテレビ連盟 (ワザバー)

実施地域

愛媛県松山市、東温市

整備する通信インフラ

- ローカル5G
- 地域BWA
- sXGP

主な補助対象機器等

- ローカル5G基地局
- 地域BWA基地局・sXGP基地局
- VoLTEサーバ

目標

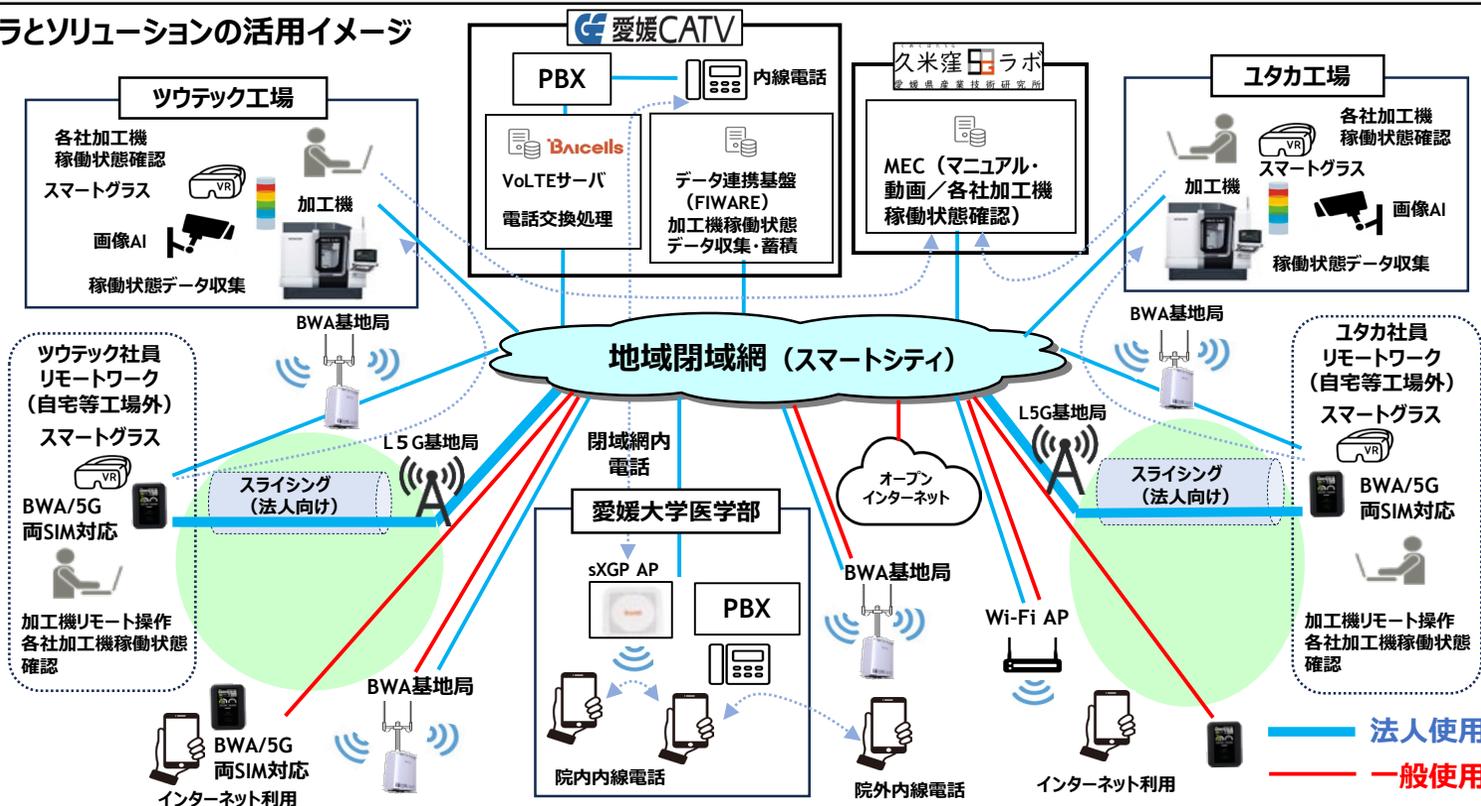
- リモートワークを実施した金属加工工場における生産性を10%向上
- 愛媛県内の製造業におけるユビキタス閉域通信網サービス利用を1,000件達成

事業概要

松山市、東温市における、中小零細企業の多い金属加工業では、慢性的な人手不足やデジタル化の遅れに対処するため、DX推進による働き方改革が必要。特に、産業分野におけるセキュアな環境下での機密情報のやりとりや内線電話の実現など高度な通信利用が不可欠であるが、通信コストが生産高の実態に見合わず利用できない、という課題が存在。

- 5Gスライシングによる高品質ビジネスネットインフラ構築、リモートワーク実現のため低コストの内線通話網構築、大規模事業所（病院等）向けに構内PHS代替システム構築を行い、これらを統合して地域の無線オールインフラと地域閉域網の利用によるユビキタス働き方改革を実現。
- 地域における通信コストの低減に向け、地域通信事業者、地域閉域網によって「共有」を進める。

整備する通信インフラとソリューションの活用イメージ



高度な無線通信技術の採用とNWリソースの共有により、地域が求める真のネットワーク（普及展開モデル）を実現

★ローカル5G/スライシングによる法人向けネットワーク分離
★地域閉域網でのVoLTE導入
★地域閉域網・無線・サーバのシェアリング
→セキュア・高品質な通信回線を低コストで使える

リモートワークや内線通話に活用できることで、働く場所や人材の多様化、働く時間の多様化など働き方改革を推進

★工場リモートワークによる働き方改革・生産性向上
★大規模事業所（病院等）の構内PHS代替
→地域閉域網を課題解決に効果的に活用